

平成 26 年度 3 月補正予算（経済局関連部分）の概要

(単位:千円)

1 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」の概要

地域の消費喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応すること、地方が直面する構造的な課題への実効ある取組による地方活性化を図ることを目的に、国の平成 26 年度補正予算において創設。

	地域消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
趣 旨	地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援に要する費用に対して交付	地方版総合戦略の策定や事業の実施に要する経費に対して交付
金 額	総額 2,500 億円 ⇒ 本市交付限度額 23.74 億円	総額 1,700 億円 ⇒ 本市交付限度額 1.96 億円

2 一般会計歳入歳出補正（交付金を活用した事業の実施に伴う増額補正）

(1) 地域消費喚起・生活支援型（本市経済活性化に資する取組） 2,330,000 千円 (単位:千円)

事業名	事業内容	補正額
プレミアム付商品券発行事業	○商品券販売価格：1冊 10,000 円 (2,000 円分のプレミアムを付け、12,000 円分使用可能) ※ プレミアム分の半分にあたる 1,000 円分は横浜市商店街総連合会加盟正会員店舗のみで利用可能 ○額面総額：約 100 億円 ○取扱店：① 横浜市商店街総連合会加盟の正会員店舗 ② ①のほか、参加を希望する店舗 ○利用期間（予定）：27 年 8 月頃～12 月→28 年 3 月換金・事業終了	2,330,000

※ 詳細は別紙参照

(2) 地方創生先行型（中期 4 か年計画に掲げた施策の効果を高める取組） 63,000 千円 (単位:千円)

事業名	事業内容	補正額
インキュベート機能強化事業	創業支援の拠点となるインキュベーション施設 ^(※) のあり方や効果的な支援スキームなどについて、インキュベーション施設の運営事業者や民間の支援事業者と協議、検討を行うとともに、(公財)横浜企業経営支援財団が管理・運営する「横浜新技術創造館」及び「金沢ハイテクセンター・テクノコア」にインキュベーションマネージャー (IM) を配置し、資金調達や知的財産などの観点から同施設の入居企業への支援を実施 ※ インキュベーション施設：起業家やベンチャー企業を対象に、賃貸スペースの提供と合わせ、コンサルティング等の支援を行う施設。 【関連する中期 4 か年計画の施策】 施策 19：中小企業の振興と地域経済の活性化	13,000
海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業	市内中小企業の受注促進に向け、成長著しい中国、タイ及びベトナムにおける現地企業のニーズの掘り起こしや、市内企業とのマッチング等を行う取組を補助（実施主体：(公財)横浜企業経営支援財団） 【関連する中期 4 か年計画の施策】 施策 19：中小企業の振興と地域経済の活性化	20,000

事業名	事業内容	補正額
外資系企業立地促進事業	本市への投資を促進するため、国内に立地する外資系企業を対象にした投資促進セミナーを東京都内で開催するとともに、本市の立地優位性や支援制度、産業集積などを発信するための広報ツールを作成 【関連する中期 4 か年計画の施策】 施策 20：成長分野の育成・強化	30,000

3 繰越明許費補正

一般会計 4 件 2,393,000 千円

今回補正する事業は、年度内執行が困難であるため、繰越明許費を併せて設定。

< 参 考 >

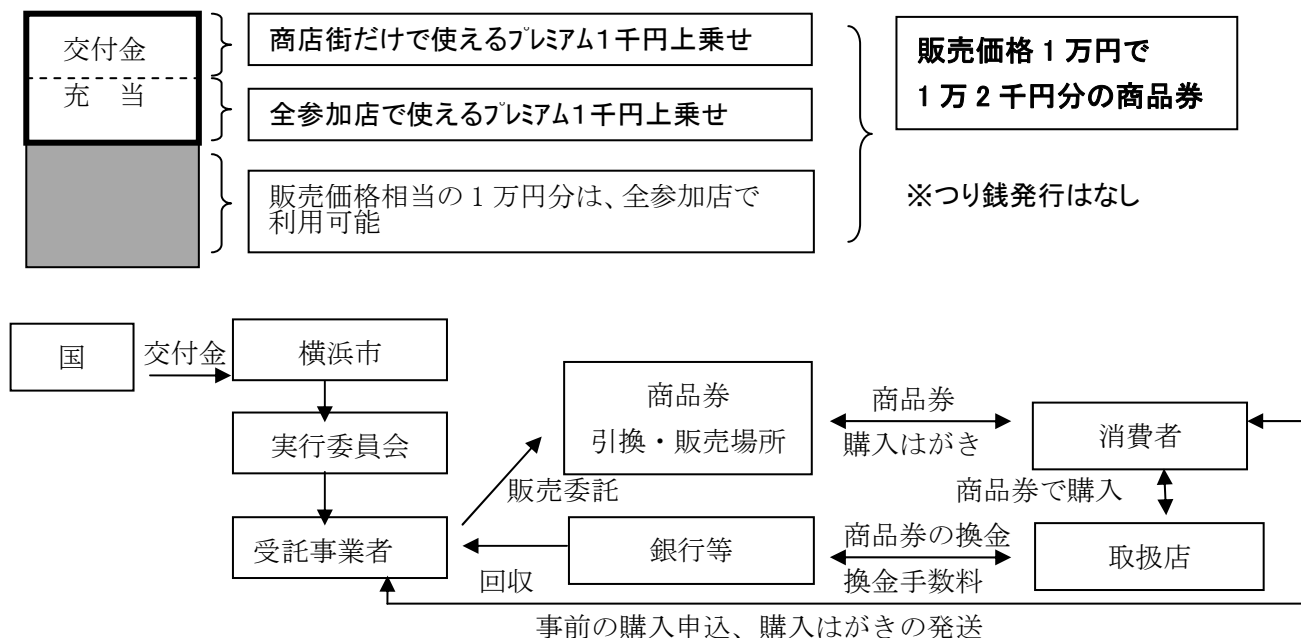
一般会計歳入歳出予算補正（経済局関連部分）

歳 出 (単位:千円)

	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源		
				国県支出金	市債	一般財源
5 款 経済費	51,559,904	2,393,000	53,952,904	2,393,000	—	—
1 項 経済費	51,559,904	2,393,000	53,952,904	2,393,000	—	—
2 目 誘致推進費	3,213,042	50,000	3,263,042	50,000	—	—
4 目 経営支援費	271,251	13,000	284,251	13,000	—	—
6 目 商業振興費	151,583	2,330,000	2,481,583	2,330,000	—	—

プレミアム付き商品券の概要

1 プレミアム付き商品券のイメージ



2 事業規模

額面総額 約 100 億円 (販売額 約 84 億円)

3 事業主体

実行委員会 (予定: 横浜商工会議所、横浜市商店街総連合会、横浜市) ※3月中旬発足、準備開始

4 取扱い店舗

横浜市商店街総連合会加盟店 (正会員) + 参加希望店 (市内に店舗があれば規模等の条件なし)

5 販売方法

インターネット・郵送による事前申し込み。商品券購入はがきを受領し、引換・販売場所で現金引換え (1人あたり10冊まで。購入希望者が多い場合には抽選)

6 スケジュール

- 3月 実行委員会発足
- 4月～ 受託事業者決定、参加希望店の募集
- 7月頃 事前購入予約の受付開始
- 8月頃 商品券の引換販売の開始 (使用期限は12月末を予定)

7 地域経済活性化のための主な特徴

- (1) 商店街活性化のため、交付金を使って商店街でだけ使えるプレミアム分を上乗せ
- (2) プレミアム商品券の発行にあわせて商店街等が実施する販売促進を積極的に支援

上記の内容は現時点での想定であり、今後、実行委員会での検討や関係事業者との調整により変更されることがあります。